

## 平成 22 年度「地域密着型金融」の推進について

### ・基本方針

地域・顧客ニーズや社会環境変化を的確に見極め、顧客価値創造力の強化を図り、商品・サービスの提供に努めます。

### ・重点事項

当金庫は、企業診断及び経営相談を行う経営情報センター、企業の再生支援を担当する経営革新支援室、企業の日常業務を担当する法人担当渉外を通じて、地域密着型金融を推進します。

1. 取引先企業の支援及び事業再構築に積極的に取組み、貸出資産の良質化を図るとともに、各種経営再建手法や外部機関活用等の再生支援ノウハウを高めることで職員の目利き力向上を図ります。
2. 地域中小企業の資金需要に対し、早期対応を図り、担保・保証に過度に依存しない融資手法により取引先中小企業への資金供給力を高めます。
3. お客様の意見を経営に反映するべく実施している「お客様アンケート」等の調査結果を踏まえた金融サービス・商品開発により、利用者の満足度向上に努めます。

### ・具体的取組みについて(平成 22 年度)

#### 1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化について

##### (1) 経営支援機能強化

平成 16 年 11 月に取引先の経営改善・事業再生支援業務の統括部署として、審査管理部門内に経営革新支援室を設置。営業店とともに訪問・ヒアリング・各種分析等により企業実態を把握し、事業価値を見極めたうえで、支援先の経営改善計画書の策定支援・計画の進捗状況確認および管理・支援先に対するアドバイス等を実施しています。

支援先の経営改善計画書の策定支援・計画の進捗状況確認および管理・支援先に対するアドバイス等の実施状況

- ・支援先企業 33 先(うち、ランクアップ先 0 先)

##### (2) コンサルティング機能強化

平成 10 年 7 月に経営情報センターを設置。平成 17 年 9 月から場所を伊勢原支店 2 階に新築移転し、情報提供力の充実を図っています。主な提供サービスとして、実地調査等に基づく企業診断や財務諸表に基づく簡易財務診断、創業・新規事業戦略に関する経営相談や支援等をすべて無料で実施しています。また、営業店を通して業界・市場動向調査資料等の提供を行っています。

## 創業・新事業支援機能

### 創業支援

#### 平成 22 年度

- ・ 創業相談件数（業界・市場動向等の情報提供及び事業計画に関する相談・助言）2 件
- ・ 創業フォーラム in 湘南 2010（藤沢）へ参加（9 月）
- ・ かながわビジネスオーディション 2011 へ参加（2 月）

#### 創業支援に関する他機関との連携強化

##### < 連携先 >

- \* 国民生活金融公庫（現：(株)日本政策金融公庫）小田原支店（平成 16 年 4 月）
- \* (財) 神奈川中小企業センター（現：(財) 神奈川産業振興センター、平成 16 年 12 月）
- \* (社) 発明協会神奈川県支部（平成 19 年 8 月）

### 経営相談機能強化

#### コンサルティング機能強化による地域企業のサポート

#### 平成 22 年度

- ・ 企業診断・簡易財務診断の実施：企業診断 11 社（総合診断 - 社、部門診断 11 社）、  
簡易財務診断 35 社
- ・ 診断企業へのフォローアップの実施：訪問 13 社、訪問回数 23 回
- ・ 営業店への情報提供等：51 件
- ・ 顧問弁護士・税理士による無料相談会の実施  
法律相談会（月 1 回第 2 木曜日）：29 件  
税務相談会（月 2 回第 2、第 4 水曜日）：22 件
- ・ (株)朝日信託による無料相続相談会の実施（月 1 回第 3 木曜日）：2 件
- ・ ライフプラン作成サービス（個人向け）：142 件

#### 中小企業診断士の配置

- ・ 中小企業診断士の資格を有する職員を、企業診断及び経営相談を行う経営情報センターに 2 名、企業の再生支援を担当する経営革新支援室に 1 名、支店長を含む営業店に 7 名、他本部に 1 名を配置（平成 23 年 3 月末現在）し、経営相談機能の強化に努めています。

#### 法人担当渉外の配置

- ・ エリア別に配置した法人担当渉外により、継続的に支援活動を実施  
M&A 仲介サービスの取扱い
- ・ 平成 17 年 11 月に信金キャピタル(株)、(株)日本 M&A センター、(有)ビジネスアシストと当金庫において、「M&A 仲介業務に関する協定並びに秘密保持契約」を締結し、M&A 実現に向けたアドバイス・支援等を実施しています。

#### ビジネスマッチング

- ・ 「しんきんビジネスマッチングサービス」（全国信用金庫協会）の活用の継続  
情報提供・コンサルティング機能強化による地域企業のサポート
- ・ 平成 18 年 9 月から、地域企業の皆さまにご協力いただき地域の景況感を取りまとめた報告書として「ちゅうなん景気動向調査」を年 4 回発行（発行：1,000 部/回）...

平成 22 年度 4 回発行

- ・平成 18 年 8 月から、情報新聞「ちゅうなん得トークライフ」を年 4 回発行（発行：5 月・8 月 16,000 部、11 月 19,000 部、2 月 16,300 部）...平成 22 年度 4 回発行

(3) ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化における計数結果  
経営支援強化の取組み

【22年4月～23年3月】

	期初 債務者数	(単位:先数)				経営改善支 援取組み率	ランクアップ 率	再生計画 策定率
		うち 経営改善支 援取組み先 数	αのうち期末 に債務者区 分がランク アップした先 数	αのうち期末 に債務者区 分が変化しな かった先数	αのうち再生 計画を策定し た先数			
	A	α	β	γ	δ	α/A	β/α	δ/α
正常先 ①	1,812	0		0	0	0.0%		-
要 注 意 先 うちその他 要 注 意 先 ②	544	32	0	32	27	5.9%	0.0%	84.4%
うち 要 管 理 先 ③	5	0	0	0	0	0.0%	-	-
破綻懸念先 ④	30	1	0	1	1	3.3%	0.0%	100.0%
実質破綻先 ⑤	20	0	0	0	0	0.0%	-	-
破綻先 ⑥	3	0	0	0	0	0.0%	-	-
小計 (②～⑥の計)	602	33	0	33	28	5.5%	0.0%	84.8%
合計	2,414	33	0	33	28	1.4%	0.0%	84.8%

(注) ・期初債務者数及び債務者区分は22年4月初時点まで整理。  
 ・債務者数、経営改善支援取組み先は、取引先企業(個人事業主を含む。)であり、個人ローン、住宅ローンのみの先を含まない。  
 ・βには、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先数を記載。  
 なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者はαに含めるものβに含めない。  
 ・期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に債務者区分が「うちその他要注意先」にランクアップした場合はβに含める。  
 ・期初に存在した債務者で期中に新たに「経営改善支援取組み先」に選定した債務者については(例に選定時の債務者区分が期初の債務者区分と異なっていたとしても)期初の債務者区分に従って整理すること。  
 ・期中に新たに取引を開始した取引先については本表に含めない。  
 ・γには、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載。  
 ・みなし正常先については正常先の債務者数に計上すること。  
 ・「再生計画を策定した先数δ」=「中小企業再生支援協議会の再生計画策定先」+「RCCの支援決定先」+「金融機関独自の再生計画策定先」

創業支援融資の取組み

融資手法	平成 22 年度実行件数・金額	平成 21 年度実行件数・金額
創業支援融資	7 件 33,500 千円	10 件 100,050 千円

## 2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底について

### (1) 担保・保証に過度に依存しない融資

平成 18 年 12 月から、内部格付等を利用したスコアリングモデルによる「ちゅうなんクイックサポートローン（対象：既存取引先）」取扱開始

平成 19 年 9 月から、「ちゅうなんクイックサポートローン」の内容を一部見直し、「ちゅうなんクイックサポートローン N 型（対象：新規取引先）」取扱開始

平成 19 年 12 月から、「ちゅうなん機械設備専用ローン」取扱開始

平成 20 年 12 月から、「しんきんかながわ応援団」取扱開始

融資手法	平成 22 年度実行件数・金額	平成 21 年度実行件数・金額
コベナンツを活用した融資 (シンジケートローン)	1 件 100,000 千円 (残高 759,261 千円)	1 件 250,000 千円 (残高 1,045,469 千円)
スコアリングを活用した融資 (ちゅうなんクイックサポートローン)	- 件 - 千円 (残高 8,805 千円)	- 件 - 千円 (残高 22,583 千円)
スコアリングを活用した融資 (ちゅうなんクイックサポートローン N 型)	- 件 - 千円 (残高 9,172 千円)	- 件 - 千円 (残高 12,784 千円)
スコアリングを活用した融資 (しんきんかながわ応援団)	- 件 - 千円 (残高 71,090 千円)	3 件 39,500 千円 (残高 93,568 千円)
ちゅうなん機械設備専用ローン	-	-

## 3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献について

### (1) 利用者の利便性・満足度の向上

地域の利用者の満足度及び意見要望並びに苦情につきましては、平成 13 年度に設置し継続的・定期的に活動している顧客価値創造委員会にて、その内容と傾向の分析を行い、適時適切に改善活動を実施し、当金庫の経営に反映させていく仕組みが概ね確立しています。

毎年 8 月に「ご意見うけたまわりカード」による窓口調査、毎年 10 月に「お客さまアンケート」調査を実施し、利用者の満足度や利便性向上に対する取組みを今後も継続します。なお、アンケートの調査結果やお客さまからのご意見、ご要望に対する改善策等につきましては、貴重なご意見として当金庫の経営に反映していきます。また、アンケートの調査結果を当金庫のホームページに「お客さまの声」として公表します。

取組み状況（平成 22 年度）

- ・「平成 21 年度お客さまアンケート」における「お客さまの声」公表（6 月）

- ・「ご意見うけたまわりカード」による窓口調査実施（8 月～9 月）

配布数 510 通、回収数 474 通

- ・「平成 22 年度お客さまアンケート」の実施（10 月）送付数 2,000 先（個人 1,600 先・法人 400 先）、回収数 619 先（個人 479 先・法人 140 先）

無作為抽出法、郵送による送付・回収

アンケート調査結果やお客さまからのご意見、ご要望に対する具体的な取組み事例  
(平成22年4月～平成23年3月)

- ・金利の良い商品のご要望にお応えし、「セカンドライフ定期預金」の取扱期間延長(5月、11月)と夏季・冬季ボーナス期間中の定期預金(期間1年)金利について店頭金利に上乗せ(+0.1%)キャンペーン実施(6月～7月、11月～12月)
- ・ATMを増やしてほしいとのご要望にお応えし、当金庫9番目の店外ATMコーナーとして「二宮支店二宮町役場出張所キャッシュコーナー」の新設(11月)
- ・もう少し支店の数を増やして欲しいとのご要望にお応えし、当金庫18番目の店舗として「林支店」の開設(11月)
- ・各種セミナー開催のご要望にお応えし、地域の中小企業者や後継者を対象とした「事業計画策定セミナー」の開催(11月)
- ・金利等の引下げの要望にお応えし、10月から10年固定金利型住宅ローンの特約期間終了後の変動金利レートをその時点の通常金利0.5%としたキャンペーンの実施(10月～)

#### (2) 地域活性化につながる多様なサービスの提供

##### インターンシップの実施

- ・高校生2名を受入れ、職場体験や実習等を実施(8月)
- ・大学生1名を受入れ、職場体験や実習等を実施(8月～9月)

#### 4. 人材育成について

地域密着型金融を推進するため、外部研修、内部研修の実施により、継続的に人材を育成していきます。

##### <外部研修>

- ・「目利き力養成講座」(全国信用金庫協会主催)2名派遣(8月)
- ・「信用保証基礎講座」(神奈川県信用保証協会主催)5名派遣(6月)
- ・「金融円滑化法対応セミナー」(全国信用金庫協会主催)1名派遣(8月)

##### <内部研修>

- ・「中小企業診断士養成講座」受講者19名(平成22年12月～平成23年6月)

##### <通信教育>

- ・「業種別企業目利き力養成講座」受講者25名
- ・「中小企業経営改善プログラム講座」受講者2名
- ・「Q & A 金融円滑化法がよくわかる講座」受講者42名
- ・「中小企業診断士受験通信講座」受講者21名

・リスク特性を踏まえたリスク管理態勢等について

#### 1．信用リスク

信用リスク管理態勢については、厳正な審査基準に基づき融資を行っているほか、特定の業種やお客さまに偏ることのないよう、バランスを取り、分散をはかることに留意しています。また、平成 18 年度から企業信用格付を稼働させ、企業信用格付システムの検証や研究を重ねています。今後は、信用リスク管理システムの検証や研究を行い、信用リスク管理の高度化を図ります。

取組み状況（平成 22 年度）

- ・信金東京共同事務センターの信用リスク計量化システムにより、リスク量を試算しています。今後もデータの整備状況等の検証を継続し、信用リスク管理の高度化へ向けた対応を検討していきます。

#### 2．市場リスク

市場リスク管理態勢については、ALM 管理システムや証券管理システムにより、定期的にリスク量の計測を行い、ALM 委員会で協議検討し、資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めています。今後は、さらにリスク量計測手法等について検討を重ね、多面的で精緻な分析に継続して取り組む方針です。

取組み状況（平成 22 年度）

- ・銀行勘定全体の金利リスク量については、ALM 委員会の中で定期的に検証しています。
- ・有価証券におけるリスク管理については、内外金利・為替・信用スプレッド・株価の相関を考慮した VaR 分析や BPV 分析、ストレステスト等によりリスク量を定期的に算出し検証しています。